

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月9日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	23,035,193	22,626,440	57,727,475
経常損失()(千円)	2,305,159	3,977,134	2,094,846
四半期(当期)純損失() (千円)	2,861,567	2,385,719	4,135,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,331,992	3,522,919	4,900,147
純資産額(千円)	27,156,593	20,816,219	26,180,153
総資産額(千円)	86,079,570	77,069,705	89,106,283
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,694.76	1,530.41	2,459.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	12.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,569,171	2,284,891	5,833,850
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,474,966	874,799	4,397,008
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,713,312	3,037,460	3,772,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	17,548,036	12,605,154	12,680,999

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	694.14	521.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

国際航業ホールディングス株式会社による新株予約権の発行について

当社の連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、行使価額修正条項付き第1回新株予約権（第三者割当て）の発行及び行使価額修正条項付き第2回新株予約権（第三者割当て）の発行並びにコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議し、平成23年9月12日付けで同契約を締結いたしました。

これに基づく新株予約権割当て先の行使期間内における権利行使の状況により、同社株式の希薄化に伴い当社が所有している同社株式の持分が変動することで、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

しかし、この度の国際航業ホールディングス株式会社の新株予約権の発行による資金調達の方法は、同社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもち、株価の動向等を勘案しながら機動的に資金を調達することができるため、既存株主の利益への影響を抑えながら、長期間に亘って継続的に発生するという同社及び同社傘下グループの資金需要を満たしつつ、同社の自己資本を増強することが可能であります。

新株発行などの他の資金調達手段では一度に株式の希薄化等により同社株式の持分が大きく変動し財政状況や経営成績などの影響が一度に現れますが、今回の新株予約権は前述のとおり相当程度コントロールすることができるという特徴をもち、

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧、自粛ムードの反動から個人消費が底堅く推移したこと、補正予算による経済下支え効果などからやや持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国で金融緩和政策が一段落したことや、ギリシャをはじめとする欧州金融危機の再燃など世界的な経済環境は厳しさを増し、急激な円高が進展していることもあり国内でも景気減速懸念が高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,626百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失2,783百万円（前年同期は営業損失1,849百万円）、経常損失3,977百万円（前年同期は経常損失2,305百万円）、四半期純損失2,385百万円（前年同期は四半期純損失2,861百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limited（香港、以下「Japan Asia Securities」）の海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「ユナイテッド投信投資顧問」）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャをはじめとする欧州での金融不安の再燃、米国の雇用統計の悪化などにみられる景気減速懸念等、海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎ、また円高基調が続くなど厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社は当初から引続き厳しい経営環境にあることを想定し日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securitiesでは、外国株式、外国通貨建て債券、投資信託等の募集商品の販売を中心に営業展開していたものの、8月の米国国債の格下げをきっかけに世界的な株安が進行するなど環境が更に悪化したため収益も伸び悩みました。また、ユナイテッド投信投資顧問では、投資一任契約、助言契約の営業を進め、新規、既存を含め契約件数、運用資産額ともに増加しましたが、投資信託では、運用資産残高を減らすこととなりました。

この結果、金融サービス事業全体として十分な成果をあげるまでには至らず、売上高3,335百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失462百万円（前年同期は289百万円の損失）となりました。

技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業においては、東日本大震災の発生直後より被災地の空中写真撮影や衛星画像による津波浸水域の調査等、被災状況の調査にいち早く着手し、政府関係機関や地方自治体へ詳細な情報提供を行いました。東日本大震災以降も、台風や局地的な大雨による洪水と山地崩壊などの各地で発生した自然災害に対する応急復旧をはじめ、復旧復興に関連する業務への取組みを引き続き強化して参りました。業績につきましては、売上、利益とも当初の計画通りに進捗しており、また、繰越受注残高も堅調に推移しております。

グリーンプロパティ事業においては、これまでの事業に加え、新たに住宅や建築物の省エネ・創エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けたエネルギーソリューションの取組みを進めております。業績につきましては、住宅部門での販売は増加したものの分譲用土地の仕入原価の上昇などから計画を下回る結果となりました。

グリーンエネルギー事業においては、欧州（ドイツ、イタリアなど）における全量買取制度の条件見直しや、為替変動などの事業環境の変化への対応を図るほか、国内においては、群馬県館林市に自家消費を目的とした発電容量500kwの太陽光発電所を完成させました。更に、来年の全量買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体の協力のもとメガソーラーの開発を進めております。この結果、技術サービス事業全体における売上高は19,614百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は2,105百万円（前年同期は1,122百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は77,069百万円と前連結会計年度末比12,036百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は56,253百万円となり前連結会計年度末比6,672百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比5,363百万円減少の20,816百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は12,605百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,284百万円のプラス（前年同期は4,569百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円のプラス（前年同期は2,474百万円のマイナス）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,037百万円のマイナス（前年同期は3,713百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は88百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	1,696,337	-	3,800,000	-	8,435,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	667,157	39.33
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	214,286	12.63
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,660	6.41
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	87,129	5.14
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2	54,735	3.23
日本アジアファイナンシャルサービス 株式会社	東京都中央区日本橋小網町3-14	53,750	3.17
ノムラ シンガポール リミテッド カ スタマー セグ エフジエー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	52,812	3.11
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	41,356	2.44
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4丁目2番1号	36,338	2.14
加藤義和	香川県観音寺市	13,520	0.80
計	-	1,329,743	78.39

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,537	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,491,833	1,491,833	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,491,833	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第2四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社(注)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	87,129	-	87,129	5.14
(相互保有株式) 国際航業ホールディン グス株式会社	東京都千代田区六番町 2	54,735	-	54,735	3.23
(相互保有株式) 日本アジアファイナン シャルサービス株式会社	東京都中央区日本橋小 網町3-14	53,750	-	53,750	3.17
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングス株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	204,504	-	204,504	12.06

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第2四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,656,193	14,623,285
受取手形及び売掛金	20,403,884	11,185,581
証券業におけるトレーディング商品	341,391	690,555
商品及び製品	3,937,147	3,512,887
仕掛品	323,577	848,926
原材料及び貯蔵品	21,207	16,175
販売用不動産	6,765,552	6,101,133
証券業における信用取引資産	4,835,916	4,552,719
短期貸付金	1,851,939	816,403
その他	5,753,599	6,263,710
貸倒引当金	87,511	83,963
流動資産合計	58,802,901	48,527,416
固定資産		
有形固定資産	12,058,745	12,319,327
無形固定資産		
のれん	2,355,928	1,988,929
その他	1,592,591	1,593,546
無形固定資産合計	3,948,519	3,582,476
投資その他の資産		
投資有価証券	8,554,009	9,098,169
長期貸付金	1,837,757	1,248,628
敷金及び保証金	1,393,328	1,350,951
その他	5,776,657	3,817,195
貸倒引当金	3,265,635	2,874,460
投資その他の資産合計	14,296,116	12,640,484
固定資産合計	30,303,382	28,542,288
資産合計	89,106,283	77,069,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,560	3,084,487
短期借入金	15,649,015	12,391,495
1年内償還予定の社債	11,418,000	11,387,500
1年内返済予定の長期借入金	3,480,218	2,455,325
未払金	1,480,462	858,886
未払法人税等	317,336	191,047
証券業における信用取引負債	4,186,106	3,696,173
賞与引当金	442,276	637,713
証券事故損失引当金	453,496	9,073
受注損失引当金	59,002	150,931
債務保証損失引当金	3,828	3,727
その他	6,635,444	6,098,476
流動負債合計	48,871,750	40,964,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
固定負債		
社債	718,000	602,000
長期借入金	8,880,410	9,971,714
リース債務	237,313	409,610
繰延税金負債	1,004,737	1,023,039
退職給付引当金	1,685,392	1,811,319
負ののれん	347,222	329,359
その他	1,153,880	1,114,236
固定負債合計	14,026,957	15,261,279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,422	27,367
特別法上の準備金合計	27,422	27,367
負債合計	62,926,130	56,253,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	4,499,749	2,073,123
自己株式	414,121	1,100,017
株主資本合計	12,762,870	9,650,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,308	349,668
繰延ヘッジ損益	2,448	29,441
為替換算調整勘定	412	166
その他の包括利益累計額合計	415,447	320,060
新株予約権	-	35,316
少数株主持分	13,001,836	10,810,494
純資産合計	26,180,153	20,816,219
負債純資産合計	89,106,283	77,069,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	23,035,193	22,626,440
売上原価	14,909,480	15,775,625
売上総利益	8,125,712	6,850,814
販売費及び一般管理費	9,974,779	9,634,466
営業損失()	1,849,066	2,783,651
営業外収益		
受取利息	36,956	67,835
受取配当金	85,114	69,833
負ののれん償却額	140,037	17,863
持分法による投資利益	469,436	98,139
貸倒引当金戻入額	-	33,998
その他	90,508	102,887
営業外収益合計	822,052	390,557
営業外費用		
支払利息	565,965	621,874
為替差損	584,019	721,447
その他	128,160	240,718
営業外費用合計	1,278,145	1,584,040
経常損失()	2,305,159	3,977,134
特別利益		
固定資産売却益	94,810	-
投資有価証券売却益	1,499	18,681
関係会社株式売却益	49,737	-
負ののれん発生益	60,298	298,387
貸倒引当金戻入額	134,560	429,738
その他	39,022	54
特別利益合計	379,928	746,861
特別損失		
持分変動損失	-	5,960
固定資産除売却損	7,409	-
投資有価証券評価損	575,977	2,638
投資有価証券売却損	-	4,695
関係会社株式売却損	14,089	-
貸倒引当金繰入額	1,369,579	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	-
その他	54,364	-
特別損失合計	2,100,600	13,294
税金等調整前四半期純損失()	4,025,831	3,243,567
法人税、住民税及び事業税	83,088	130,605
法人税等調整額	55,824	540
法人税等合計	27,263	131,146
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,053,095	3,374,713
少数株主損失()	1,191,528	988,994
四半期純損失()	2,861,567	2,385,719

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,053,095	3,374,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,522	61,524
繰延ヘッジ損益	7,827	45,111
為替換算調整勘定	17,763	25,303
持分法適用会社に対する持分相当額	2,310	2,292
持分変動差額	-	69,166
その他の包括利益合計	278,897	148,205
四半期包括利益	4,331,992	3,522,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069,690	2,522,012
少数株主に係る四半期包括利益	1,262,301	1,000,907

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,025,831	3,243,567
減価償却費	397,244	424,069
のれん償却額	148,163	139,984
負ののれん償却額	140,037	17,863
負ののれん発生益	60,298	298,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	-
関係会社株式売却損益(は益)	35,647	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,499	13,985
投資有価証券評価損益(は益)	575,977	2,638
証券事故損失引当金の増減額(は減少)	-	444,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,292,446	394,722
賞与引当金の増減額(は減少)	128,249	195,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,286	125,926
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,009	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	86,897	91,929
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	9,050	101
受取利息及び受取配当金	122,070	137,669
支払利息	565,965	621,874
為替差損益(は益)	473,587	816,821
固定資産除売却損益(は益)	87,401	-
持分法による投資損益(は益)	469,436	98,139
売上債権の増減額(は増加)	14,642,276	9,517,048
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025,554	52,480
仕入債務の増減額(は減少)	3,034,204	1,640,990
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	169,283	206,735
証券業におけるトレーディング商品の増減額	13,746	311,534
証券業における預り金の増減額(は減少)	1,890,982	379,579
その他	1,605,265	1,716,777
小計	5,503,453	3,083,732
利息及び配当金の受取額	154,408	174,201
利息の支払額	528,059	681,326
法人税等の支払額	560,632	291,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569,171	2,284,891

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	76,955	520,678
有形固定資産の取得による支出	52,657	97,562
有形固定資産の売却による収入	224,778	402
無形固定資産の取得による支出	322,292	200,854
無形固定資産の売却による収入	2,630	-
投資有価証券の取得による支出	581,982	1,778
投資有価証券の売却による収入	6,913	58,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	212,117	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	329,013	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	257,906	-
貸付けによる支出	2,504,860	695,218
貸付金の回収による収入	1,215,726	1,251,420
子会社株式の取得による支出	284,500	219
その他	39,243	39,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,474,966	874,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,462,262	3,185,189
長期借入れによる収入	2,188,671	2,592,026
長期借入金の返済による支出	3,148,420	2,211,031
社債の発行による収入	12,156,582	9,810,000
社債の償還による支出	10,282,500	9,956,500
自己株式の取得による支出	127	54
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,640
連結子会社の新株予約権の発行による収入	-	35,425
その他	165,255	126,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,713,312	3,037,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,821	198,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,612,285	75,845
現金及び現金同等物の期首残高	18,280,110	12,680,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880,211	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,548,036	12,605,154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ジー・エフマネジメントが合併により消滅しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)		
偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。			偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
従業員	7,221	銀行等の借入債務	従業員	1,496	銀行等の借入債務
複数得意先	71,378	顧客の借入債務(つなぎ融資)等	複数得意先	147,050	顧客の借入債務(つなぎ融資)
計	78,600		計	148,546	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	344,084千円	広告宣伝費	338,486千円
業務委託費	79,278千円	業務委託費	201,770千円
給与手当	4,762,786千円	給与手当	4,560,560千円
賞与引当金繰入額	284,130千円	賞与引当金繰入額	269,972千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,392千円	のれん償却額	139,984千円
のれん償却額	148,163千円		
2 売上高の季節的変動 当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。		2 売上高の季節的変動 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	19,189,068千円	現金及び預金勘定	14,623,285千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,641,032千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,018,130千円
現金及び現金同等物	17,548,036千円	現金及び現金同等物	12,605,154千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,401,462	19,603,024	23,004,487	30,705	23,035,193	-	23,035,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	544,948	21,178	566,127	-	566,127	566,127	-
計	3,946,411	19,624,203	23,570,614	30,705	23,601,320	566,127	23,035,193
セグメント損失 ()	289,566	1,122,594	1,412,160	2,026	1,414,187	434,879	1,849,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額 434,879千円には、セグメント間取引消去 46,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 387,973千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年5月1日至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,044,475	19,581,964	22,626,440	-	22,626,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,533	32,264	322,798	322,798	-
計	3,335,009	19,614,229	22,949,238	322,798	22,626,440
セグメント損失()	462,032	2,105,242	2,567,274	216,376	2,783,651

(注)1. セグメント損失の調整額 216,376千円には、セグメント間取引消去152,249千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 368,626千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,694円76銭	1,530円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,861,567	2,385,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,861,567	2,385,719
普通株式の期中平均株式数(株)	1,688,483	1,558,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	連結子会社の新株予約権 普通株式 8,080千株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。